（様式第１号）

プロポーザルに関する質問書

令和３年　　月　　日

高森町長　草村　大成　様

所在地

商号又は名称

職・氏名

電話番号

電子メールアドレス

　スーパー中山間地域創生事業地域戦略策定業務委託に係るプロポーザルに関して、以下の事項について質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 質 問 項 目 | 質　問　内　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※提出期限　　平成３年７月５日（月）１７時１５分まで

（様式第２号）

参　加　意　思　表　明　書

業務の名称　スーパー中山間地域創生事業地域戦略策定業務委託

履行期限　令和４年３月３１日

標記業務のプロポーザル方式による提案書の募集について、参加を表明します。

令和３年　　月　　日

高森町長　草村　大成　様

提出者　所　在　地

商号又は屋号

代　表　者　　　　　　　　　　　　印

担当者　担当部署

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ

ｅ-mail

（様式第３号）

誓　約　書

令和３年　　月　　日

高森町長　草村　大成　様

　所　在　地

商号又は屋号

代　表　者　　　　　　　　　　　　印

　当法人（団体）は、「スーパー中山間地域創生事業地域戦略策定業務委託」に係るプロポーザルへの参加にあたり、「参加意思表明書」及び下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記２に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

１　添付書類

（１）会社の概要がわかる書類（任意様式）

（２）業務実績調書（様式第４号）

（３）国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないことの証明（写し）

２　参加格要件

（１）熊本県内に本社、支社または営業所等の事業所を有すること。

（２）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

（３）①民事再生法第21条第１項の規定による再生手続き開始の申立をした者又は同条第2項の規定による再生手続き開始の申立をされた者。

②会社更生法第17条第１項の規定による再生手続き開始の申立をされた者。

③国又は都道府県から指名停止の処分を受けている者

（４）宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと

（５）暴力団又は暴力団員もしくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）の統制下にないこと

（６） 複数の法人でグループを構成して申請する場合は、次の事項に注意すること。

① 代表団体を選出し応募に関するやり取りについては代表団体が行うこと。

② 申請書の記名押印等については、参加者全員が行うこと。

③ 一申請者一提案

　　　　申請については、一申請者につき一提案に限る。また、グループの構成員は他のグループの構成員となり又は単独で申請を行うことはできない。

　なお、代表団体及びその構成員は上記の（１）～（５）のすべてを満たすこととする。

（７） 自治体でのまちづくり関連事業の策定実績を有すること。

（様式第４号）

業 務 実 績 調 書

事業者名

１ 地域戦略（まちづくり）の策定に関する業務 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 業務名 | 契約金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　過去１０年以内の実績を記入してください。

２　業務委託契約書又は仕様書の写しを添付してください。

（様式第５号）

企 画 提 案 書

令和３年　 月　　日

　高森町長　草村　大成　様

　所　在　地

商号又は屋号

代　表　者　　　　　　　　　　　　印

「スーパー中山間地域創生事業地域戦略策定業務委託」に係るプロポーザル実施要領の趣旨を踏まえ、下記のとおり関係書類を提出いたします。

記

１　提出書類

（１）企画提案内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・任意様式

（２）見積書及び見積明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・任意様式

２　担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　属 |  | 氏　名 |  |
| 電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| 携帯番号 |  | メールアドレス |  |